

テクニカルセンター（技術情報）

アプリ一括購入について

アプリの一括購入は、まず iOS 7 から始まり、現在では Android 5、Windows 10 でも可能になっています。

iOS の場合

iOS の一括購入プログラム（VPP : Volume Purchase Program）は、App Store で販売されるアプリを企業の Apple ID で一括購入するためのサービスです。ただし、現時点で 26 ヶ国しか対応していないので、APAC 等への導入に当たっては注意が必要です。

当初、クレジットカード決済だけだったので、クレジットカードで支払う習慣のない大企業では、購入自体が大きな障害になりました。現在では、代理店経由で請求書払いも可能になっています。VPP を使って従業員にアプリを割り当てる方法には、2 通りの方法があります。一つは引換券方式、新しい方式がライセンス方式（管理配布）です。

引換券方式は、厳密に言えば、従業員に対する給与にあたります。そのため、端末上のアプリは個人に帰属することになります。そのため、これは給与ではなく、あくまで会社の資産であり、必要に応じて企業の IT 管理者が消去して良いという覚書を交わすなど、企業は色々と工夫する必要がありました。

さらに、一旦使った引換券は、別の Apple ID で使えないため、残高が残ったままの引換券が大量に残ってしまった企業もあります。そのため、実際には引換券方式はあまり使われませんでした。iOS7 以降、企業はアプリのライセンスを購入できるようになり、退職した社員のライセンスを、新入社員用に再利用することができるようになりました。しかし、会社支給端末の Apple ID は、会社がつけて、会社が登録すれば良いのですが、BYOD の場合、個人の Apple ID を、会社は知りたくない、会社に教えたくないという場合もあります。

そこで、Apple は、企業が MDM でアプリを配布する時に、個人の Apple ID を知らなくても配布できる新しい機能「管理配布」の提供を開始しました。管理者が MDM 経由で「管理配布」を実行すると、App とブックの割り当てを許可しますか？というポップアップ（「VPP 招待」と呼ぶ）が表示されます。利用者が「続ける」を選択すると、個人の Apple ID とパスワードの入力が求められます。そこで、利用者が入力すると、iTunes Store に接続され、Apple のプライバシーポリシーに「同意」するよう求められます。利用者が同意すると、アプリのインストールが始まります。

この方式は、ユーザ単位にアプリのライセンスを割り当てるものですが、iOS9 以降、アプリの配布をデバイス単位に行う新方式が開始されました。これは、VPP 画面でデバイス単位のライセンスを一括購入するもので、アプリのダウンロード時に Apple ID の入力を求められないため、企業によってはこちらを使いたいと考える場合もあるでしょう。BizMobile Go! では、アプリだけでなく、ブック（コンテンツ）の一括購入・配布にも対応しています。ただし、ブック（コンテンツ）の再利用はできないので注意が必要です。

一般的な MDM の場合、管理配布方式によるライセンスの回収は面倒な手順が必要で、定期的な棚卸作業も必要になります。BizMobile Go! なら、端末からアプリを削除し、同期操作を行えば、アプリのライセンスも自動的に回収

できるので、他の MDM よりも運用が簡単になっています。

Android 5 以降の場合

Android の場合は、Google Apps で、管理者のアカウントから Google Play for Work アプリを一括購入できますが、Google アカウント（ユーザ）単位のライセンスとなるので、BYOD 以外の会社支給端末の場合に企業が大量に Google アカウントを取得し、端末に個別設定する必要があります。iOS のようなデバイス単位のライセンスの登場が待たれるところです。

Windows 10 以降の場合

Windows 10 の場合も、Windows ストアから、ボリュームライセンスを購入し、MDM を使って配布できる予定です。Microsoft の開発者向けサイトには内容が公開されていますが、現時点で、実際に実行できる環境、端末はまだ提供されていません。

BizMobile 株式会社（ビズモバイル株式会社）

〒101-0043 東京都千代田区神田富山町 5-1 神田ビジネスキューブ 3F

<http://www.bizmobile.co.jp/>